

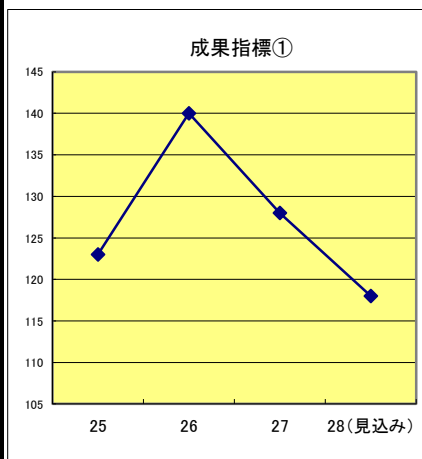
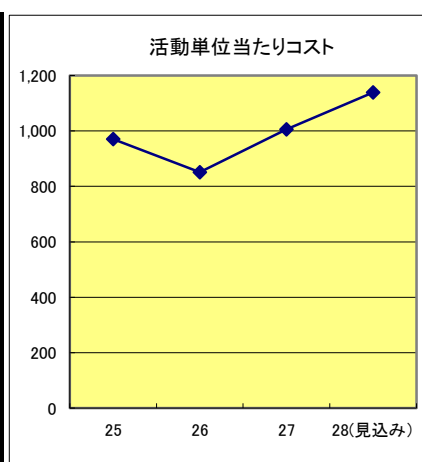
平成 28 年度 事務事業評価シート (平成 27 年度実施事業)

整理番号

教生社03

事務事業名			青少年児童センター管理運営事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち			款	10	教育費	
	施策(節)	3	青少年の健全育成			項	5	社会教育費	
	施策の方向	(1)	青少年の健全育成に向けた体制づくり			目	8	青少年児童センター運営費	
関連する計画等					事業	2	青少年児童センター運営		
					作成部署	生涯学習室 社会教育課 青少年児童センター			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 外線 952-0032			
事業の概要(目的・内容)			1. 青少年学習活動推進事業 全市小学生を対象に、各文化教室・サッカー教室・おもしろ教室の開催 2. 子育て支援事業 全市幼児・児童・生徒を対象に、親子体操・小学生体操教室の開催。閲覧・貸出図書の整備 3. 自主活動支援事業 羽曳野中学校生徒を対象に、夜の学習会、全市小学生対象に夏休みこども教室の開催 4. 情報収集・提供事業 全市民対象にセンター日より・市広報・市内外イベント事業の配架・掲示 5. 貸館事業 全市民対象に、体育館・青少年運動広場・教室等の施設貸出の実施						
根拠法令等			羽曳野市立青少年児童センター条例・同施行規則						
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満 (平成 年度開始)						
事業開始時から の状況変化			平成14年の地対財特法の失効、学校週5日制の実施、児童クラブコスモスの廃止(平成21年度末)等の変遷を経ながら、この間児童・生徒の安全安心な居場所づくりを展開してきた。						
実施手法			☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先			☒ 市外郭団体委託 名称(羽曳野市シルバー人材センター)		委託内容	施設管理業務として、平日(月～土)の17:30～22:00、日・祝日は9:00～22:00の施設管理委託			
			☒ 民間委託 ☐ その他						

区 分		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		13,662	13,182	13,434	18,608
人件費【2】 (千円)		29,500	29,658	32,801	34,837
職員数	正規職員	4.00 人	4.00 人	4.00 人	4.00 人
	再任用職員	人	人	1.00 人	1.00 人
	嘱託員	人	人	人	人
	臨時職員	1.00 人	1.00 人	人	人
	非常勤職員	人	人	1.00 人	1.00 人
超過勤務(参考) (時間)		43.00 時間	18.00 時間	12.00 時間	25.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		43,162	42,840	46,235	53,445
財源内訳	国庫支出金 (千円)	0	0	0	0
	府支出金 (千円)	0	0	0	0
	市債 (千円)	0	0	0	0
	その他(使用料・手数料等) (千円)	423	454	419	446
	一般財源【B】 (千円)	42,739	42,386	45,816	52,999
活動指標(事業の活動実績)【C】 単位		25年度	26年度	27年度	28年度 (見込み)
① 施設利用者数(述人数) 人		44,465	50,333	45,970	46,922
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①) 円		971 円	851 円	1,006 円	1,139 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①) 円		961 円	842 円	997 円	1,130 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口) 円		370 円	371 円	403 円	470 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 0.8 %	8.1 %	15.7 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ)✓		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☒ 5. その他(施設の改善(屋根防水工事・高圧施設関係で増額のため))			
※該当項目すべてに✓					



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	①	指標1 1日当たり利用者数	人	目標 105	125	125	118
	(式又は説明)	利用者数÷開館日数(359日として)		実績 123	140	128	102.4%
	②		目標				達成率(%)
	(式又は説明)		実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○				○	○			

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	青少年児童等が自由に使える拠点、集い・遊び・学び・体験の機能によって事業活動や子育てに関する支援を行う。また、一般開放事業として市民活動や親子交流ふれあいの場を提供し、コミュニティー活動の促進を図る。地域で青少年育成をするには、学校・地域が相互に連携した取り組みが必要不可欠であり、行政が積極的に取り組む必要がある。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	学習活動事業は、小学生を対象に「各種文化教室・サッカー教室」の参加者から会費・保険料等を徴収するなどして、事業費の確保に努めた。各教室は、学年を1部2部に調整し、1部終了後に引き続き2部開催し、迅速な事務執行を図っている。おもしろ教室は、教室により参加者から材料費を徴収し、経費もあまり使わずに様々な体験型ものづくりの場を提供した。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☒	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	参加者からの貴重な声を聞きながら円滑な事業運営に努める。また、情報の提供に努め、広報による周知を図る。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	青少年等がくつろぐ居場所として、青少年児童センターが利用されている。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	利用者からのニーズの把握に努め、より青少年健全育成の充実を目指す。

担当 部局 評価	総合評価			
	☐ 継続	☒ 改善	☐ 縮小	☐ 廃止・休止
	(概ね現行どおり継続して実施)	(実施方法の改善を検討する)	(事業規模の縮小を検討する)	(廃止・休止を検討する)
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)			
	子どもを対象とした教室、参加しやすい体験活動を通じ、様々な人々との交流や来館者の支援等、受講者の多様なニーズに対応できる講習内容を今後とも検討する。こうした受講者への活動の機会の提供により、成果指標である青少年等の利用者増につなげていき、青少年健全育成の充実を目指す。			
行 革 本 部 評 価	総合評価		評価理由・意見	
	☐ 継 続 ☐ 改善			
☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止				